

一般質問

市政を問う!

- 井川 郁恵 「豊川市における児童発達支援」
- 早川 喬俊 「感染症におけるワクチン接種」
- 星川 博文 「本市の道路安全政策」
- 木本 朗善 「『多文化共生社会実現』に向けての取り組み」
- 太田 直人 「人・農地プラン実質化の推進」「豊川市公共施設等総合管理計画」
- 加藤 典子 「不登校児童生徒の状況と今後の対応」
- 佐々木和美 「豊川西部土地区画整理事業とその周辺地域のまちづくり」
- 奥澤 和行 「高齢者がいきいきと暮らせる本市の考え方」「(仮称) イオンモール豊川開業に伴う商業活性化策」
- 富田 潤 「学校の部活動」
- 安間 寛子 「コロナ禍の市民のいのちと暮らしを守る施策」「市民が使いやすい公共交通施策」
- 佐藤 郁恵 「地球温暖化、気候危機打開策」「中小業者、コロナ禍で困窮している世帯への支援策」
- 倉橋 英樹 「公務における旅費」
- 八木 月子 「豊川市における人権教育・啓発に対する取り組み」
- 野本 逸郎 「子どもの貧困対策」

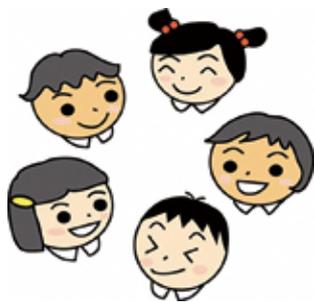


一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分(答弁の時間を除く)ですが、12月定例会においては、9月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式(質問回数3回)または一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継(録画)、会議録をご覧ください。

議員ごとにインターネット中継(録画)にアクセスできるQRコードを掲載しています。



【問】 児童発達支援として求められる内容は、**【答】** 本人支援、家族支援、地域支援の総合的な提供。
【問】 発達支援につながない子供へのアプローチの考え方は、**【答】** 保育所などの要請でセンター職員が施設を訪問し、アセスメ



井川 郁恵

児童発達支援と児童発達
相談センターについて



ントや対応への助言等を行っている。4年度からは不安を抱える放課後児童クラブに対し、定期的な訪問を行う。
【問】 センターと市内の療育施設との連携は、**【答】** 市内療育施設が行う連絡会議に担当者も参加し、情報共有と連携を図っている。
【問】 センター事業の課題は、**【答】** 既存職員の質の底上げと専門職の確保。
【問】 児童発達支援センターへの移行における今後の方向性は、**【答】** 相談センター利用者や市内事業所の要望などを施策に反映できればと考えている。

①ワクチン・検査パッケージ

飲食店やイベント主催者等の事業者が、利用者のワクチン接種歴または検査結果の陰性のいずれかを確認することにより、感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において適応される行動制限を緩和する制度。

②ブースター接種

ワクチン接種を終えた人の免疫を強化し、持続させるための追加接種のこと。



【問】 新型コロナウイルスのワクチン・検査パッケージについて市の認識は。
【答】 有効性等に限界があるが、基本的な感染対策の継続や運用等の工夫により、状況に応じた行動制限の緩和を進めることが必要。



早川 喬俊

感染症におけるワクチン接種について



現時点の方針は。

【答】 12月以降は、8

カ月以上の間隔を空けて接種が進むよう、順次接種券を発送予定。

【問】 子宮頸がん予防

ワクチンの接種で、どの程度の予防が可能か。

【答】 がん全体の50%

を占める2種類のウイルスの感染や、がんになる手前の異形成を90%以上予防したとの報告がある。性交渉を経験する前の接種が最も効果的とされる。

【問】 健康被害が生じた場合の救済制度は。

【答】 因果関係を国の審査会で審議し、厚生労働大臣が認定した時、市が一定の給付を行う。

元年5月に滋賀県大津市で発生した事故。T字路内で直進車が右折車と接触後、その弾みにより歩道内で信号待ちをしていた散歩中の保育園児らをはね、園児2人が死亡、園児11人と保育士3人が重軽傷を負った。

③大津の事故

道路の交通安全対策と維持管理について



星川 博文

道路の交通安全対策と維持管理について



【問】 大津の事故を契機とした調査内容とその結果に基づく対応は。

【答】 保育施設の通園

や散歩等の経路で対策が必要な42カ所を抽出し、全て防護柵設置等の対策が完了している。

【問】 道路陥没の原因となる空洞の把握に対する考えと取り組みは。

【答】 スマートフォン

から通報可能なシステムの導入等、先進事例を研究し検討していく。

【問】 今後のパトロールの在り方は。

【答】 AI解析等によるパトロール及び情報整理の効率化を検証中。来年度中をめどに、導入の是非などを検討・整理していきたい。

【問】 直近3年間の外国人市民の人口は。

【答】 4月1日現在値で、平成31年は6387人、2年は6849人、3年は6921人。3年の市民総人口に占める割合は、約3.8%。

【問】 外国人市民の町内会への加入状況は。

【答】 外国人市民意識調査では「加入している」が20%、「加入していない」が67・3%。



木本 朗 善

多文化共生社会実現に向けての取り組みについて



【問】 外国人市民の町内会への加入状況は。

【答】 外国人市民意識

調査では「加入している」が20%、「加入していない」が67・3%。

【問】 外国人市民の地域活動への参加について、町内会の考えは。

【答】 外国人市民が多

く居住する地域では積極的に取り組んでおり、市のサポートを条件にしながらも8割近くが前向きな一方、消極的な町内会も一定数ある。

【問】 市が目指す多文化共生社会とは。

【答】 多文化共生の推進により、全市民の人權が尊重され、一人一人が地域社会の担い手として、個人の能力を発揮しながら活動に参加し、活躍できる社会。



人・農地プラン実質化の推進について

太田直人



【問】耕作放棄地の面積は。

【答】2年度末時点で約76・2ヘクタール。

本年度の農地利用状況調査の結果では、約8.4ヘクタール増となった。

【問】担い手不足の問題に対する市の対応は。

【答】農業委員等が農地集約化の個別事案に

関与し、担い手のマッチングにつなげたい。

また、国の支援策などと連携し、新規就農者の確保につなげたい。

【問】公共施設等総合管理計画の改訂で新たに追加する項目は。

【答】国から新たにユニバーサルデザイン化に係る方針等が示されたため、方針だけ示す形で追記する。

【問】トイレの環境整備についての考え方は。

【答】長寿命化の更新工事等との同時実施を検討。推進すべき案件と捉え、実施までに長い時間が見込まれる場合、施設利用者の意見等に配慮して取り組む。

④人・農地プラン実質化

人・農地プランは、農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体などを明確化し、市町村により公表するもの。話し合い等を通じて、地図による現況把握を行った上で、中心経営体への農地集約化に関する将来方針を作成し、実質化を図る。

本市では、4年1月末までに全地区での話し合いが終了する予定。



不登校児童生徒の状況と今後の対応について

加藤典子



【問】本市の状況は。

【答】2年度は、小学校128名、中学校227名で共に過去最多。

不登校に含まれないが、欠席が10〜29日の子は、小学校で約170名、中学校で約160名。

【問】学校での対応は。

【答】担任一人に任せず組織で対応する体制

づくりに努め、対策委員会にて支援の在り方などを検討している。

【問】教育委員会での今後の対応は。

【答】心理面・福祉面の支援のため、家庭環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築などを行うスクールソーシャルワーカーの設置を検討中。

【問】タブレット端末を対策に活用することについての認識は。

【答】有効な対策になり得ると考える。別室登校の児童生徒への授業配信により、学習意欲の継続が期待でき、家庭でのオンライン授業も支援となり得る。

⑤不登校

病気や経済的理由を除く心理的要因等により、児童生徒が登校しない、あるいはできない状況にあること。文部科学省が毎年行う調査では、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒を対象としている。

市の学校外での相談支援は、心理教育相談室「ゆずりは」、適応指導教室「さくらんぼ」、少年愛護センター、家庭児童相談室にて実施している。



豊川西部土地区画整理事業とその周辺地域のまちづくりについて

佐々木和美



【問】6号公園の今後の整備予定は。

【答】予定地にある市指定史跡の船山古墳を生かした史跡公園として整備する予定。6年度の整備工事を目指し、関係部署と調整を行う。

【問】今後の区画整理事業の計画は。

【答】工事等の完了後、町名整理、換地処分を行い、清算金事務を経て、8年度末までに事業完了を予定している。

【問】国府駅前交差点の安全を考える会で示された対策への対応は。

【答】交差点角の駐車場の地権者の協力を得て、一角を無償で使わせていただき、児童が信号待ちする際の滞留スペースを確保した。

【問】市道大池線の今後の見通しは。

【答】道路用地の確保について、国府病院より一定の協力が示されたため、9月補正で測量費等を確保し、道路線形の検討と併せて協議を進めている。

⑥豊川西部土地区画整理事業

平成7年に愛知県より認可を受けた事業で、現在までに事業計画の変更手続きを7回行っている。施行区域は、平尾町、八幡町、久保町、白鳥町の各一部。



船山古墳



高齢者が生き生きと暮らせる
本市の考え方について



奥澤 和行



【問】 高齢者支援のため同居・近居する家族への助成金の状況は。
【答】 同居・近居の推進は、高齢社会に有効と認識。さらに情報収集に努め、施策化に向けて取り組んでいく。

【問】 高齢者福祉の今後の方向性は。
【答】 行政だけ、福祉分野だけでは解決が難しい問題もあるため、様々な分野と連携して施策の幅を広げ、介護が必要になっても地域で生き生きと暮らしていけるようにしたい。

【問】 イオンモールの開業による中小事業者への支援の検討内容は。
【答】 異なる業種と連携した商品開発、業種等の転換、事業拡大などに対する補助制度の創設を検討していく。

【問】 現在の課題は。
【答】 少子化による部員数や教員数の減少、顧問の異動による指導の継続性のほか、教員の働き方改革との両立などがある。

【問】 今後の部活動に必要な取り組みは。
【答】 文科省は、5年度から地域移行に向けて段階的に取り組むとしており、早急な課題。

【問】 教育委員会の今後の取り組みは。
【答】 活動時間や回数の縮減などを盛り込んだガイドラインの見直しが必要と考える。地域移行は、クラブチーム等の仕組みの生かし方など課題が多い。学校教育課だけでなくスポーツ課等と協働し、在り方を検討していく。

中学校の部活動の今後について



富田 潤



新型コロナウイルス感染症の第6波への備えは



安間 寛子



【問】 PCR等検査キットを保育園や学校に常備するなど独自の検査体制をつくる考えは。
【答】 考えはない。

【問】 骨太の方針2021に感染症対応の医療提供体制の強化とあるが、病床確保の具体化の状況は。
【答】 第5波の時点で、

県の要請を受け、市民病院のコロナ病床を20床に増床している。
【問】 音羽線が3年10月のダイヤ改正で不便になったとの声があるが、見直す考えは。
【答】 イオンモール開店に合わせた路線の延伸が決定しダイヤ改正する際は、様々な意見を踏まえ、総合的に改正内容を判断していく。

【問】 高齢者交通料金助成事業の対象を70歳以上全員とする考えは。
【答】 考えはない。

【問】 高齢者タクシー料金助成を行う考えは。
【答】 移動支援策の検討はしているが、現時点で予定はない。



⑦音羽線
豊川市コミュニティバスの基幹路線の一つ。グリーンヒル音羽から市民病院までを運行ルートとしている。





地球温暖化、気候危機打開策
について

佐藤 郁恵



【問】今年度に成立した改正地球温暖化対策推進法の改正内容は。

【答】2050年カーボンニュートラルを含む地球温暖化対策の基本理念の規定を追加し、実現に向け、地方公共団体実行計画制度を拡充している。

【問】ティ宣言をした全国や近隣市の状況、また本市の宣言の考えは。

【答】3年10月末現在、全国では約3割の自治体が、県内では14自治体が宣言を行っている。近隣市では田原市、蒲郡市、豊橋市が宣言している。本市は趣旨には賛同するが、具体的なスケジュールは持っていない。

【問】太陽光パネル設置促進の考え方は。

【答】住宅用については、蓄電池等との一体的導入の費用を一部補助し促進を図っている。公共施設へは、地域脱炭素ロードマップを踏まえ、検討していく。

⑧地域脱炭素ロードマップ

国・地方脱炭素実現会議において取りまとめられたもので、政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指すとされた。



公務における旅費について

倉橋 英樹



【問】市長等や議員とその他の職員で出張旅費支給額の違いは。

【答】宿泊料は前者が1万4500円、後者が1万3000円、同様に、食卓料は2800円、2200円、旅行雑費は1700円、1300円。

【問】議員の行政視察

【問】における宿泊代・夕食代の平均額は。

【答】二年度の常任委員会で、宿泊代は7731円、飲み物代を含む夕食代は5145円。

【問】実証実験として宿泊代だけでも実費負担とする考えは。

【答】旅費支給事務の負担の増加が予想されない。国や他の自治体の動向を注視していく。

【問】宿泊料の額を国に準拠して地域別に定め、定額方式の額を引き下げることで経費節減する考えは。

【答】現時点で、地域を区別しての支給や額の見直し予定はない。

⑨市長等や議員

市長、副市長、教育長及び市議会議員のこと。

⑩宿泊料

夕食代、朝食代、宿泊料金及び宿泊に伴う諸雑費（宿泊代）で、宿泊数に応じて支給される。



人権教育・啓発に対する
取り組みについて

八木 月子



【問】拉致問題に対する市の取り組みは。

【答】啓発週間を知らせるポスターの掲示や、ホームページへの掲載を実施。職員には、国の啓発ページのURLを記した通知を発出。

【問】調査での女性の

【問】調査での女性の

【問】は、出産などにより仕事を続けにくい社会環境、力をいれるべきことでは、男女が仕事と家庭を両立できる環境の整備との回答が多い。

【問】性犯罪や性暴力の状況は。

【答】ワンストップ支援センターでの面談は、被害者の約4割が10代以下。加害者との関係は、親や家族等が19.3%、SNS等で知り合った人が11.4%。

【問】市の取り組みは。

【答】相談や被害者等の安全確保などの援助を行う配偶者暴力相談支援センターの設置に向け、検討を進める必要があると考えている。

⑪調査

2年9月に実施した人権に関する市民意識調査のこと。

人権意識について日頃感じていることや、分野別として、女性、子供、高齢者等について、人権の問題や人権を守るために力を入れていくべきことなどについての調査項目がある。





子どもの貧困対策について

野本逸郎



【問】 子ども食堂の設置状況と効果は。
【答】 現在8カ所で開設され、食事の提供にとどまらず、居場所づくりや学習支援、社会参加支援を可能とする意義深い地域資源と認識している。

【問】 今後の動向は。
【答】 安定的な運営が

できるように、補助制度についてさらに検討を行い、早期に予算化を目指したい。

【問】 ヤングケアラーの実態把握は。

【答】 家族のケアで十分に学校に行けない児童・生徒については、現在、県で調査を実施している。

【問】 支援の方針は。

【答】 国・県の動向を注視し、方向性を明確にする。

【問】 今後の貧困対策の取り組み方針は。

【答】 子ども食堂やヤングケアラーという新しい支援に積極的に取り組み、子どもの貧困対策を着実に進める。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ぜひご利用ください。



※通信料は利用者負担です。



ここをクリックしてください。

本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見ることができます。

